

★★令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

(単位:円)

No.	補助・単独	所管課	交付対象事業の名称	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					事業実施状況	効果検証 (事業の成果、評価など)	
							事業費	B		C	D			E
							国庫支出金	うち 臨時交付金	道支出金	その他 特定財源	一般財源			
合計							145,868,473	139,095,000	139,095,000	6,546,807	-	226,666		
1	単	政策推進課	スーパープレミアム付き商品券事業	①スーパープレミアム付き商品券を発行し、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響を受けてきた地域経済の活性化と生活支援対策を図る。 ②スーパープレミアム商品券発行事業補助金 ③5,000円×8,000セット×30%(プレミアム率)=12,000,000円、事務手数料相当額800,000円、道補助金(プレミアム付商品券発行支援事業費補助金):4,000,000円充当 ④購入者(1人4セットまで)	R4.7.1	R5.2.10	12,578,181	8,591,374	8,591,374	3,986,807	-	-	・補助金 概算12,500,000円 精算12,578,181円 精算額12,578,181円	スーパープレミアム付き商品券の発行・販売により、地域経済の活性化と生活支援が図られた。
2	単	政策推進課	新しもかわスタイル導入応援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止等に対応した店舗づくり(店舗改修・感染防止備品購入・販売促進活動・販売促進備品購入)を促進し、感染拡大防止を図る。 ②新しもかわスタイル導入応援事業補助金 ③100,000円×3事業者=300,000円 ④中小企業者	R4.12.8	R5.3.14	246,000	246,000	246,000	-	-	-	・補助金 施設整備(販売促進備品購入)1件 21,000円 販売促進(販売促進活動)1件 225,000円 計246,000円	事業者支援により、感染症拡大防止に配慮した店舗づくりが図られた。
3	単	政策推進課	宿泊誘客推進事業	①宿泊事業者が企画する割引商品の販売を促進し、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響を受け低迷する宿泊事業者を下支えし、地域経済の活性化を図る。 ②宿泊誘客推進事業補助金 ③3,000円×1,333泊=4,000,000円 ④五味温泉、環境共生型モデル住宅、宿泊研修交流施設、地域間交流施設、A-frame cabin iwor	R4.11.4	R5.3.31	1,595,000	1,595,000	1,595,000	-	-	-	・補助金 五味温泉744,000円 宿泊研修交流施設62,000円 地域間交流施設753,000円 A-framecabin iwpr(ぐるっとしもかわ)36,000円 計1,595,000円	割引商品の企画販売により施設利用が促進された。
4	単	政策推進課	しもりんポイント付き宿泊プラン事業	①宿泊者(土・日・祝日)に対して「しもりんポイント」を付与し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けてきた地域経済の活性化を図る。 ②しもりんポイント付き宿泊プラン事業奨励金(報償費)、しもりんカード(消耗品費)、ポイント付与手数料 ③奨励金1,000ポイント×620組=620,000円、しもりんカード300円×566枚=170,000円、ポイント付与手数料1,000ポイント×620組×0.5円=310,000円 ④五味温泉、環境共生型モデル住宅、宿泊研修交流施設、地域間交流施設、A-frame cabin iwor、一の橋宿泊ハウス	R4.9.26	R4.11.10	460,011	460,011	460,011	-	-	-	・消耗品費 カード代 500枚×300円=150,000円 シール代 18.7円×600枚=11,220円 ・手数料 ポイント発行手数料 597,581ポイント×0.5円=298,791円 計460,011円	事業実施により土・日・祝日の利用が促進され、地域経済の活性化が図られた。
5	単	政策推進課	五味温泉感染対策事業	①五味温泉に空気清浄機(10台)を設置し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。 ②備品購入費 ③レストラン108,000円(2台)、脱衣所148,000円(2台)、休憩室222,000円(3台)、大広間222,000円(3台) ④五味温泉	R4.9.8	R4.10.31	693,000	693,000	693,000	-	-	-	・備品購入費 加湿空気清浄機(13畳型)2台×51,700円=103,400円 (22畳型)8台×73,700円=589,600円 計693,000円	加湿空気清浄機による感染症予防により感染者の発生が抑制された。
6	単	あけぼの園	あけぼの園感染対策事業	①特別養護老人ホーム「あけぼの園」に加湿機等を設置するとともに、感染症対応消耗品を購入し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。 ②介護保険特別会計繰出金(消耗品費) ③加湿器290,000円(30台)、扇風機90,000円(15台)、感染症対応消耗品400,000円 ④特別養護老人ホーム「あけぼの園」(地方公共団体)	R4.4.14	R5.3.3	873,012	873,012	873,012	-	-	-	加湿器16台87,648円 扇風機8台24,464円 感染症対応消耗品 アルコール消毒液3箱51,840円 プラスチックガウン40箱44,000円 マスク22箱11,220円 プラスチック手袋480箱264,000円 蓋付ゴミ箱4個12,320円 血中酸素濃度計4個 157,300円 抗原検査キット30箱182,820円 体温計2個37,400円	施設内の感染予防対策を徹底することで、利用者及び職員の感染リスク軽減を図った。
7	単	山びこ学園	ういる感染対策事業	①障害者グループホーム「ういる」に換気機能付きの空調設備を(2台)を設置し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。 ②備品購入費 ③エアコン550,000円(2台) ④障害者グループホーム「ういる」(地方公共団体)	R4.6.14	R4.7.27	540,100	540,100	540,100	-	-	-	障害者グループホーム「ういる」にエアコン2台を設置した。	換気機能付き空調設備(エアコン)のため、新型コロナウイルス感染症拡大防止が図られた。

No.	補助・単独	所管課	交付対象事業の名称	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A					事業実施状況	効果検証 (事業の成果、評価など)			
							事業費	B		C	D			E		
								国庫支出金	うち 臨時交付金						道支出金	その他 特定財源
8	単	消防	消防署感染対策事業	①下川消防署に空気清浄機等を設置するとともに、感染症対応備品を購入し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。 ②上川北部消防事務組合負担金(消耗品費・備品購入費) ③仮眠用寝具360,000円(12組)、空気清浄器260,000円(4台)、エアコン170,000円(1台)、高度救急訓練用シミュレーター人形2,350,000円(1体) ④下川消防署(地方公共団体)	R4.4.11	R5.3.14	2,987,400	2,987,400	2,987,400				-	仮眠用寝具12組323,000円 空気清浄機3台260,000円 エアコン1台167,000円 高度救急訓練用シミュレーター人形1式2,237,400円	消防庁舎及び仮眠室の環境整備を実施することで感染予防対策を徹底し、職員の感染リスク軽減を図った。また、シミュレーション人形にて感染患者対応訓練を実施。	
9	単	教育課	学校施設冷房機設置事業	①下川小学校と下川中学校に換気機能付きの空調設備を(10箇所)を設置し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。 ②工事請負費 ③下川小学校18,660,000円(5箇所)、下川中学校16,550,000円(5箇所) ④下川小学校・下川中学校(地方公共団体)	R4.7.14	R5.3.31	35,200,000	35,200,000	35,200,000				-	新しい生活様式を踏まえ、小学校、中学校の環境整備を行った。 ■換気機能付き空調設備導入箇所 ・小学校/職員室、校長室、保健室、学習室、教室 ・中学校/職員室、校長室、保健室、支援室、教室	新型コロナウイルス感染症蔓延、並びにウクライナ情勢の悪化に伴い、関係する機材・資材の納入が遅れることを想定し、通常よりも工期を延ばしたため、今期での設備稼働をすることは出来なかったが、未だ終息を迎えていない新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を推進するのに極めて有効である。	
11	単	保健福祉課	高齢者等生活支援事業	①新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響を受けてきた非課税世帯の高齢者及び障がい者世帯に対し、商品券を配布し、生活支援対策を図る。 ②役務費及び扶助費 ③10,000円×512世帯=5,120,000円、通信運搬費140,000円、商品券管理手数料100,000円、道補助金(市町村高齢者世帯等生活支援事業費補助金):2,560,000円充当 ④非課税世帯の高齢者及び障がい者世帯	R4.8.31	R5.3.15	4,611,288	2,051,288	2,051,288	2,560,000			-	-	・扶助費 商品券 8,838枚×500円=4,419,000円 ・通信運搬費 郵便料 92,288円 ・手数料 商品券管理業務委託料 100,000円	原油価格高騰等で影響を受けている非課税世帯の高齢者及び障害者世帯に商品券を支給することで生活支援が図られた。
12	単	建設水道課	水道使用料基本料免除事業	①新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響を受けてきた町民及び事業者に対し、水道使用量の基本料を免除することで、町民の生活安定を図るとともに、事業者の事業継続を支援する。 ②一般会計繰入金及び委託料 ③水道基本料免除分7,420,000円、水道料金システム基本料金データ修正委託料210,000円、一般財源:4,210,000円充当 ④町民及び事業者 ※公共施設は除く	R4.8.22	R5.1.12	7,610,267	7,610,267	7,610,267				-	-	・8月分から10月分(3か月分)の水道使用料基本料金を免除。免除対象は全用途とし、免除延べ件数4,585件、免除総額7,412,267円 ・水道料金システム基本料金データ修正委託料198,000円	物価高騰等の影響を受けてきた町民及び事業者に対し、水道使用料の基本料金を免除することで町民生活の安定及び事業者の事業継続性の下支えすることができた。
13	単	農林課	農業経営支援事業	①新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響を受けてきた農業生産者に対し、経営支援金を給付し、経営の安定化を図る。 ②農業経営支援事業補助金 ③肥料価格支援給付金77件 11,230,000円、燃料価格支援給付金(令和3年度免税経由295,755L×前年比【令和3年度4月1日】影響額19円/補助率3割以内)=1,900,000円 ④認定農業者	R4.9.30	R4.12.16	13,122,000	13,122,000	13,122,000					-	・補助金 13,122,000円(73人)	新型コロナウイルス感染症拡大によって、原油価格や生産資材の高騰の影響を受けた生産者に対し、次期作に向けた経営の安定化を図ることができた。また、事業継続につながった。
14	単	政策推進課	原油価格・物価高騰対策事業	①新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響を受けてきた町民に対し、商品券を発行し、町内消費喚起と生活支援対策を図る。 ②需要費、役務費、扶助費 ③消耗印刷製本費30,000円、通信運搬費430,000円、手数料300,000円、10,000円×1,659世帯=16,590,000円 ④各世帯主	R4.8.5	R5.3.15	15,753,904	15,753,904	15,753,904					-	・送料 345,504円 ・消耗品費 封筒2,000枚×13.2円=26,400円 ・扶助費 商品券代 1667世帯×10,000円=16,670,000円(利用30,164枚×500円=15,082,000円) ・手数料 事務手数料 300,000円 計15,753,904円	商品券の配布により消費喚起及び生活支援が図られた。

No.	補助・単独	所管課	交付対象事業の名称	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					事業実施状況	効果検証 (事業の成果、評価など)		
							事業費	B		C	D			E	
								国庫支出金	うち 臨時交付金						道支出金
15	単	保健福祉課	高齢者応援事業	①新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響を受けてきた後期高齢者に対し、商品券を配布し、生活支援対策を図る。 ②役務費及び扶助費 ③通信運搬費140,000円、手数料40,000円、700人×2,500円=1,750,000円 ④75歳以上の高齢者	R4.9.22	R5.3.31	1,529,536	1,529,536	1,529,536	-	-	-	・扶助費 商品券 2,000枚×500円=1,350,000円 ・通信運搬費 郵便料 144,536円 ・手数料 商品券管理業務委託料 35,000円	新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響を受けてきた後期高齢者に対し商品券を支給することで生活支援が図られた。	
16	単	政策推進課	地域間交流施設感染対策事業	①地域間交流施設にエアコン(11台)を設置し、新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。 ②備品購入費 ③A棟:418,000円×1台=418,000円、B棟:377,200円×10台=3,772,000円 ④地域間交流施設	R4.11.10	R4.12.5	4,180,000	4,180,000	4,180,000	-	-	-	・備品購入費 換気機能付きエアコン(A棟1棟)1台 418,000円 (B棟10棟)10台×342,000円=3,762,000円 計4,180,000円	換気機能付きエアコンによる冬期間の室内換気により感染者の発生が抑制された。	
17	単	農林課	基幹産業人的資本事業	①新型コロナウイルス感染症による渡航制限がかかっていることにより、人材確保が難しい状況にあるため、地域全体で人材を呼び込むことで、地域における人的資本の増強を図る。 ②委託料 ③基幹産業人的資本業務一式 7,100,000円 ④下川町事業協同組合									-		
18	単	建設水道課	営農飲雑用水施設利用組合臨時交付金事業	①新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響を受けてきた下川町利用組合に対し、水道使用量の基本料を免除することで、利用組合を下支えし、継続を支援する。 ②営農飲雑用水施設利用組合臨時交付金 ③水道使用料基本料金1,485円×3ヶ月分×72件=330,000円 ④利用組合									-		
19	単	政策推進課	指定管理者物価高騰対策給付金	①新型コロナウイルス感染症による利用の減少および原油価格高騰等の影響による経費の増加により経営に影響を受けた指定管理者に対し補助を行うことで、経営の持続化を図る。 ②指定管理者持続化給付金 ③五味温泉19,540,000円、宿泊研修交流施設3,320,000円、環境共生型モデル住宅160,000円、地域間交流施設260,000円 ④五味温泉、宿泊研修交流施設、環境共生型モデル住宅、地域間交流施設	R5.2.17	R5.3.31	15,476,000	15,476,000	15,476,000	-	-	-	・補助金 五味温泉14,389,000円 宿泊研修交流施設1,051,000円 地域間交流施設36,000円 計15,476,000円	宿泊施設の指定管理者への補助により、事業の持続化が図られた。	
20	単	税務住民課	価格高騰臨時給付金事業	①物価高騰対策として、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増や新型コロナウイルス感染症を踏まえ、国が行う令和4年度の子育て世帯臨時特別支援事業の電気・ガス・食料品等価格高騰臨時支援給付金の支給対象外である住民税の非課税世帯等に対し、給付金を支給することで、生活支援対策を図る。 ②需用費、役務費、委託料、交付金 ③消耗印刷製本費30,000円、通信運搬費40,000円、手数料20,000円、システム委託料140,000円、価格高騰臨時給付金 住民税非課税(扶養あり)世帯50,000円×38世帯=1,900,000円、住民税均等割世帯50,000円×94世帯=4,700,000円、1月2日以降転入者世帯50,000円×15世帯=750,000円 ④住民税所得割のみ非課税世帯等	R4.11.21	R5.3.31	6,515,207	6,515,207	6,515,207				-	・需要費(消耗印刷製本費) 窓封筒(150枚)9,075円、 長3封筒(150枚)4,950円 ・役務費(通信運搬) 郵便料19,182円 ・委託料 給付等システム作成委託業務132,000円 ・交付金 価格高騰臨時給付金 50,000円/世帯×127世帯=6,350,000円 【内訳】 住民税非課税世帯(扶養あり) 31世帯 住民税均等割世帯 93世帯 1月2日以降転入者世帯 3世帯	コロナ禍において物価高騰の影響を受けた生活困窮者等に対し、給付金を支給することで生活支援の下支えをすることができた。

No.	補助・単独	所管課	交付対象事業の名称	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A					事業実施状況	効果検証 （事業の成果、評価など）	
							事業費	B		C	D			E
								国庫支出金	うち 臨時交付金					
21	単	農林課	飼料価格高騰緊急対策事業	①新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響を受けてきた畜産経営者を対象に、事業の継続を下支し、経営の安定化を図る。 ②飼料価格高騰緊急対策事業補助金 ③2,000円（牛1頭につき）×4,550頭=9,100,000円、200円（鶏1羽につき）×11,130羽=2,226,000円 ④下川町内の畜産経営者	R4.12.2	R4.12.16	11,318,000	11,318,000	11,318,000			-	補助金 11,318,000円（28人）	新型コロナウイルス感染症拡大によって、原油価格や穀物価格の上昇による配合飼料価格の高騰の影響を受けた生産者に対し、次期作に向けた経営の安定化を図ることができた。また、事業継続につながった。
22	単	政策推進課	中小企業応援事業	①新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響を受けてきた町内事業者を対象に、事業の継続を下支し、地域経済の活性化を図る。 ②中小企業応援事業補助金 ③下川町商工会会費等級に準じて支援金を給付 17事業×200,000円=3,400,000円、17事業×150,000円=2,550,000円、21事業×100,000円=2,100,000円、61事業×50,000円=3,050,000円、事務手数料100,000円 ④下川町内の事業者	R4.11.25	R5.2.14	9,961,367	9,961,367	9,961,367	-	-	-	・補助金 概算払12,200,000円、戻入額2,238,633円 精算額9,961,367円	町内事業者への支援により、事業の継続と地域経済の活性化が図られた。
23	単	保健福祉課	福祉灯油等助成事業	①新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響を受けてきた住民税非課税世帯に対し、灯油100リットルまたは相当分の電気代等を助成することで、生活支援の下支えを図る。 ②福祉灯油等購入助成金事業補助金 ③125円×100リットル×350世帯=4,380,000円の内1,000,000円 ④住民税非課税世帯の高齢者世帯、障がい者世帯、子育て世帯								-		
24	単	税務住民課	バスターミナル非接触型改修事業	①新型コロナウイルス感染症対策のため、バスターミナル手洗い場を非接触型に改修し、感染防止を図る。 ②工事請負費 ③バスターミナル非接触型トイレ改修工事 620,000円 ④バスターミナル合同センター	R4.10.31	R5.2.6	618,200	391,534	391,534			226,666	バスターミナル非接触型トイレ改修工事 618,200円	トイレ手洗い場を非接触型に改修したことにより、コロナ感染予防対策を強化することができた。

No.	補助・単独	所管課	交付対象事業の名称	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	A					事業実施状況	効果検証 （事業の成果、評価など）
							事業費	B		C 道支出金	D その他 特定財源		
国庫支出金	うち 臨時交付金												